

平成24年度事業報告書

農業・農村を取りまく環境は、経済社会の国際化とともに大きく変化し、農業従事者の高齢化、農業の担い手減少、遊休農地の拡大などの課題が顕在化している。

県では、「経済産業ビジョン（農業・農林編）」に基づき、認定農業者等のビジネス経営体育成、農地集積と基盤整備の一体的推進など総合的な農業施策を展開し、農ビジネス販売額の目標達成を目指している。

こうしたことから、当公社としては、行政、農業団体、農業者等と一体となった取組みを推進するとともに、国、県の農政の方向や諸施策に対応しながら、農地の利用集積、新規就農者の育成確保などに積極的に取組み、事業推進を図った。

平成24年度の特記すべき事項は、次のとおりである。

- 1 農地保有合理化事業では、農地保有合理化促進事業を中心に取組み、認定農業者に約4.4haの農地の集積を図った。

また、静岡県農業協同組合中央会と農地流動化推進部課長会議や農地利用調整推進員連絡会議を定期的で開催し、農地利用集積円滑化団体との連携強化を図るとともに、静岡県農業再生協議会が農協に業務委託している農地集積推進事業業務委託に係る事務局業務を執り行い、農地利用集積の推進体制の強化を図っている。

併せて、県の委託を受け企業参入支援コーディネーターを設置し、企業の農業参入に対する支援を行うとともに、研修会等を開催した。

- 2 青年農業者等育成事業では、農業の担い手育成・確保のため、新たに就農しようとする青年等の就農相談活動を行うとともに、がんばる新農業人支援事業の農業実践研修事業を実施し、新規就農希望者17名のうち15名が農業実践研修に入った。なお、平成23年度に農業実践研修を行った者20名のうち、11名が就農した。
- 3 6次産業化の取組みは、国から業務を受託した静岡6次産業化サポートセンターと連携し、前年度掘り起こした6次産業化実施希望者に対するフォローアップを行った。